

食料・農業・農村政策審議会（第24回）、食料・農業・農村政策審議会企画部会（第25回）
合同会議 議事概要

1. 日 時：平成22年12月17日（金）13:30～15:30
2. 場 所：農林水産省講堂
3. 出席者：熊倉会長、阿南委員、合瀬委員、奥村委員、近藤委員、佐藤委員、白石委員、近崎委員、中嶋委員、新浪委員、西辻委員、廣野委員、三森委員、茂木委員、森委員、山口委員、山崎委員、渡辺委員

○鹿野大臣

- ・委員の皆様にはお集まり頂き感謝。
- ・21世紀は水と食料がキーワードである。第1次産業を国政の真ん中に持ってこれるよう頑張っていきたい。
- ・11月に包括的経済連携に関する基本方針が閣議決定され、政府の再生推進本部が設置され、実現会議でも議論がされていくが、当然のことながらこの審議会でのご意見を具体的な政策に繋げていきたいのでよろしくお願いしたい。

○大澤政策課長

（資料に基づき説明）

○西辻委員

- ・質問を2点。①貿易自由化でなぜ最も影響を受けやすいと考えているのか。②TPPに関しては、事前に準備していたのか。していたのなら内容を教えて欲しい。
- ・今後は、農業というより食料という観点が重要。グローバル化が進む中、食べる消費者の選択基準等の食意識を上げていく施策を取り入れて欲しい。市民農園を増やしたり、食育を進めることが重要。

○實重総括審議官（国際）

- ・1点目については、米国や豪州とは規模が全く違うし、途上国は労働コストが小さいなど、事前条件や環境の違いがあり、影響を受けやすいと考えている。
- ・2点目については、3月に拡大交渉が開始されたが、6月くらいから情報が入った。10月の総理所信の頃から本格的に議論しだしたところ。現在も情報収集中である。

○田名部大臣政務官

- ・議論頂くことに心から感謝。途中で退席する失礼をお許し頂きたい。
- ・農林水産省としては、戸別所得補償、6次産業化の推進、食の安全・安心の3つの柱を中心に、日本を元気に、一次産業を再生していきたいと考えている。
- ・この会議は非常に重要と考えておりますので、今後ともよろしくお願いしたい。

○森委員

- ・北海道はTPP反対の集会等が毎日開かれている。自給率への寄与率は22～3%と言われている。町によっては、関連産業を入れると農業関連で60%以上の町もある。そうした不安は、TPPが唐突に出たことに始まっている。情報が不足している。今のまま参加すると北海道に壊滅的なダメージを与えていると思っている。
- ・消費者は、安くなるんだからいいのではないか等、農業だけの問題として捉えている。一方で自給率を10%上げるという方針が出ているにも関わらず、その矛盾を埋めるような発言は国から出されていない。この不安、情報不足を埋めなければならない。

○茂木委員

- ・私は生産者代表として実現会議にも参加している。実現会議はTPP参加前提でなく、農業を守り、発展させ、基本計画の具体化を加速させる対策を議論する場だと申し上げた。本会議でも同様の考え方で前向きに議論したい。
- ・世界の食料事情は逼迫しており、国際的に食料価格は高騰し、輸出規制をしている国もある。お金があればいつでも輸入できるという状況ではない。飢餓人口が9億人を越えている中、自給率を上げることは先進国の責務。
- ・農業の競争力強化といってもアメリカやオーストラリアなどとの競争は不可能であり、目標にならない。目標は、食料安全保障のため、国家戦略である新たな基本計画で掲げた食料自給率50%の早期実現とそのための対策。併せて、農業所得が半減しており、「農業で飯が食える」状況をつくること。
- ・6次産業化で付加価値を付け、所得を増大すると言っても簡単ではない。私の地元の佐久でも10年以上前から味噌加工、加工レタスをはじめ様々やっているがなかなか収支がとれていない。
- ・所得を増大させるため、作物ごとの特性、地域実態、物流など多方面に考えることが必要。農業所得の増大目標の設定に加え、基本計画の具体化を加速するため、作目毎の経営展望と具体策、財源を明確にした行程表を作ることが必要。

○合瀬委員

- ・審議会では基本計画を作ったが、6月に作るという基本方針との関係はどうなるのか。
- ・基本計画ではEPA、FTAは農業に影響を与えないように取り組むとされたのに、高いレベルの経済連携を進める方向に転換したのか。

○實重総括審議官（国際）

- ・高いレベルの経済連携を推進する方向に転換していくということで意思決定した。
- ・これまでは影響が出そうな品目は除外してきた。しかし、今後は何も対策をしなくても影響がないとは言っていないので、対策を考えていかなければならない。

○合瀬委員

- ・前提が変わったということは、基本計画は見直すのか。

○本川官房長

- ・それについてもこれから検討・議論することだと思う。

○佐藤委員

- ・既に多くの耕作放棄地があるが、国を開くということは、そうした農業資源が更に遊休化する恐れがあり、そうならないように農業資源の有効活用を担保する施策が必要。農地はこれまで莫大な投資をしてきた国の富であり、将来世代にどう受け継ぐかを考えるべき。
- ・労働力についてもそうで、気候変動への対応についての経験的知識を持っている高齢農業者など、農業知識を持った人材をどう活用するかという視点が重要。
- ・農業を貿易産業にするという話があるが、どういう所に我が国農産物のどんなマーケットがあるのかを生産者に繋げる視点が重要。
- ・科学技術の軽視は我が国の将来を否定するもの。我が国で腹一杯食べられるのは農業技術の発展の寄与が大であり、食料を担保するためには研究開発も忘れてはならない。

○山崎委員

- ・「高いレベルの経済連携・・・」については実質的な意味、「国を拓いて・・・」はどのようなことなのか、どのようなイメージをしてこの国をどうしたいのか、そのため食料や農業・農村をどうしていくのか明確でなく、生産者や消費者の不安をあおっている。農林水産省はきちんと情報を提供し、国民の合意をもって進めていくべき。

○熊倉会長

- ・TPPについては、情報収集中ということ。
- ・経済連携のための努力について、日本は遅れていることは確か。

○渡辺委員

- ・通商問題は日本の立ち位置、将来を決めるもの。資源のない国は、貿易立国とならざるを得ない。
- ・関税の問題を解いていくと関税の話になり、その際、農業が大きなポイントとなる。ただし、通商問題と農業をリンクさせるかどうかは別として、農業をどう改革していくかが大きな課題。
- ・日本の農業は絶対強くなると感じている。農業をものづくりと考えるなら、自動車と同じ。開発、生産、流通、販売、サービスそれぞれのステップにおける課題を皆で議論して、オールジャパンで解決していく方策を見つけていくことが重要。産業界も協力していけるところが沢山ある。オールジャパンで農業立国日本を作る。農業が強くなれば競争力が生まれる。人・モノ・金・仕組みについて課題を見える化し、それぞれの立場で役割分担して進めていけば、大いに可能性はあると思う。農水省にはデータが豊富にあるので、それらを示していただき、国・産業界・産業界の役割分担を明らかにした上で取り組んでいくべき。

○山口委員

- ・日本の食品産業は、国産農水産物の2/3を原料として消費する最大かつ大切な直接ユーザーである。したがって、日本の食品産業にとっては、国産農水産物を主要原料として、量的・価格的にも安定的に利用できることが共通な課題となる。生産サイドの不安は私たちも共通に持っている。
- ・自由化が進むと、外からの製品に対する競争力を持つことも大事になる。関税の問題もあるが、原料などに対する国内措置も重要。これをセットで検討していくことが必要。
- ・課題を具体的にし、どのような策があるか、不安要素はどういう策なら解消できるか、具体的に議論していくことが必要。
- ・競争力強化のための一つの柱として6次産業化がある。生鮮品に規格があるように、原料規格がある。生鮮品として通用しないから加工用になる訳ではない。双方において製品化率を上げる努力が必要。
- ・6次産業化からでてくるものは、競争力を備えるものでなければならない。品質とコストが市場競争力を持つという組み立てが必要。

○新浪委員

- ・TPPはきっかけであって、いずれにしても農業改革は必要。これまでの農業政策は決して成功しているとは言い難い。昨今のTPP等に関する報道から、国内農業の状況が国民に伝わったことは良いことではないか。
- ・農業改革はやりたいという人が増えていく仕組み作りが必要。今のままではダメ。一方で、農業を志すアントレプレナーの方々や、単協ベースで頑張っている農協も現れるなど、良い側面も出てきている。
- ・経済環境が悪化し国際競争力が低下すると、輸出企業は国外に出てしまい、国内は失業率が上昇し、購買力が低下する。そうなる消費者はより一層値下げを求めてくるようになる。
- ・小売りはカスタマーエージェントであるために、一例を挙げれば、今般の戸別所得補償分の値下げをお客様から求められれば応えざるを得ない。こういうことでは経済環境はますます悪化し、失業率が上昇する等悪循環になり問題である。まして胃袋も小さくなってきていることから、現況のままの農業では難しい。こういった状況から、TPPはたまたま考えるきっかけとなっただけ。
- ・お客様のニーズをプロの専門農家に繋げていくことにより、品質も含めた農業の生産性向上に繋がる。
- ・技術開発、大農地化のためのゾーニングの問題についても考えていただきたい。
- ・専門農家がインセンティブを得られる仕組みにしてほしい。専門農家を育てる必要。本当にコミットしてやっていく人材を育成し、その人が生産性を上げる。プロを育てる必要。
- ・JAについては、銀行業や共済業よりは、農業の生産性を上げるための組織であってほしい。専門農家を支えるための農協であってほしい。

○阿南委員

- ・我々消費者は、国産農産物だけで生活しているわけではないという現状を踏まえる必要

がある。国産農産物の安全や品質に対する信頼は大きい。この努力が消費者に伝わっていないので、これを見えるようにし、信頼を得て消費者自身が農業を支える仕組みが必要。

- ・関税をかけられて輸入するということは、関税分の負担は消費者だが、その仕組みが見えない。関税ではなく、国内農業発展を支えるための措置として、どこに税金が使われているのか分かるような仕組みを作ると消費者にも分かりやすい。

○近崎委員

- ・大事な農業問題なのに、消費者への広報がなおざりにされているのではないか。安くなるという感覚の人もいれば、日本農業が衰退してしまい、危機的に捉えている消費者もいる。購買力となっている消費者に対する広報がされていないことが残念。国産品を少しでも高くても買おうという意識を高めてもらうような取組が必要。
- ・産業としての農業ということで、力を付けて産業化することも大事だが、利益にはならないかもしれないが、国土を守る、人間の癒しの場としての機能もある。また、週末ファーマーが推計で200万人にのぼっているようで、農業に触れる人が増えてきている。小さな畑で農業をすることで、食に対する意識が変わり、農家の苦労、安全ということを意識する消費者が増えている。大企業並みに利益を得ることも重要だが、利益が上がらなくても国土の保全や癒しの機能をもたらすという、大企業ではできないこともある。小さな市民農園からはじめて、徐々に大きくしていこうと、農業に目を向ける人が増えており、参入する機会を増やす必要がある。そういった形で親しみを持てる仕組みを作る必要がある。

○廣野委員

- ・今までの体制では、日本の農業は守れない。今の機会は逆にいい機会だと思う。生産者だけで議論するのではなく、農業問題は食料問題であり、国民全体に関わってくる。米を作っても仕方ないという声もあり、前向きな意見は出てこない。生産者対消費者、生産者対企業という構造ではない。食料は皆の問題であって、これをどうするかという雰囲気を作ってほしい。悪いイメージばかりが先行している。
- ・農業の価値は農産物を生産するだけの価値ではなく、多面的機能もある。年間90万人に体験をしてもらっている中で、金に換えられない価値もあり、地域に残すべきだと思う。
- ・戸別所得補償は、米、麦に支払われたが、その検証をする必要がある。本当に農家のためになったか、将来的にやっていけるのかということも検証してほしい。日本の農業が将来的に発展していけるのかというビジョンを打ち出すべきだし、自給率50%を目指しているのなら、それに向かっていけるための具体的施策を出していただきたい。

○白石委員

- ・第2次世界大戦直後は国民の2/3が農民だった。それから多くの人が都会に出て、産業を興し、作ったものを世界に売った。車、電化製品、ソフトウェアだけでなく、ズボンのジッパーから便器まで世界の裏側まで売り、この国を作ってきた。残念ながら農業はその流れに反比例し、衰退の道をたどってきた。
- ・努力し、体力を付け、自立していくという思いは持ってきたし、今まさにやらなければ

ならないと思っている。やらなければならないということは多くの農家も自覚している。

- 今回の施策の展開について、基本計画に沿った議論をするということだが、食と農林漁業の再生推進本部ができ、バタバタな中で議論されていることに不安を感じる。GATやWTOの時は、もっと時間をかけてきたと思う。否が応でも対応するという風に動いているような気がする。国の施策にもっと農業を社会的にしっかり位置付けられてしかるべきという大臣の話があったが、自由化に対応するための付け焼き刃的議論で、短時間でやらなければならないことなのかということに憤りを感じている。自由化の中での生き残りのための努力は必要だが、アメリカやEUは農業に対して国策として守ろうとしている。一次産業にとってよい政策が見えない中で1年以内に結論を出すということについて、一人の農家として納得いかない。

○三森委員

- 5年後、10年後、日本の農業がどうなっているのかという想像をしているのか。国、民間、現場、消費者それぞれが離れている。それぞれの立場で、日本の農業を支える、広げる、育てる立場から日本の農業の本質を考えて議論するべき。
- 推進本部の項目が5つでいいのか。これが本当に持続可能な経営なのか。戸別所得補償を実施したら本当に農家が農業を伝承していけるのか。TPPについて、国がどういう方向で進めていくのか不透明。色んな所で色んな議論が行われており、この情熱を農家は農地に向けるべきだし、消費者は、食品供給システムだけでなく、安全性に目を向けるべき。TPPが進んだ後、日本の農産物はどうなるのかを消費者にも考えてもらいたい。
- 社会が日々激変する中、今後どのようにして後継者に日本の農業を渡していくのかということを経営者として意識しなければならない。TPPへただ反対するのではなく、今反対しても5年後、10年後、日本の農業はますます遅れるだけで、農業改革、農業者の意識改革を含め、どうすればいいのか、それを国民にどう伝えて、国民が日本の農業を支えていかねば、第一次産業は成り立たないと思う。国産農産物を買ってほしいというだけでなく、何故国産が高くなっていくのかを分かってもらわなければならない。生産性を高めることは重要で、専業だけでなく、兼業も一緒に支えてくれないと国土は守れない。色んな方向から考えてもらいたい。

○奥村委員

- EPA、TPPの議論は拙速な感じを受ける。そういうことのために戸別所得補償を入れたのかという人もいる。世界の流れとしてこういったことを真剣に議論し、貿易自由化という流れだとは思いますが、やるべきことはあるのに、やらずに補償ありきで門戸を開くことは危険。足腰の強い自立可能な農業経営体の育成が基本だと思う。全ての農家に補償して門戸を開いていこうということでは日本の農業は壊滅的になってしまう。5年先、10年先に荒れ地になって、国土が再生不可能になる。1.5万円補償しても、米価が下がってしまい、何の意味もない。戸別所得補償は、消費者に対して補償したり、生産者に対して資材コストや機械のコストを下げてもらって、再生産可能な適正価格で買ってもらえれば自立できる。そういったことがないと真の担い手が入ってこないし、育たない。今の政策では、団塊の世代向けの制度のような気がする。ポスト団塊の日本農業を見据えれば、高齢化は終わるし、地域のリーダーを育てることが重要。政治が変われば政策

が後戻りしそうな中で門戸を開くのは危険。

○近藤委員

- ・食と農林漁業の再生ということで、食を中心に置いている。国産だと安全とよく言われているが、外国の人は安全でないものを食べているというのか。科学的視点をもって食について語ってほしい。心情的ではなく、論理的に語ってほしい。そういうことをきちんと説明してもらうことによって、自給率の向上に自分たちは何が貢献できるのか、国産の物を買うことだけではなく、様々な補償について理解をすることなのかもしれない。食についての適切な情報提供をしてほしい。
- ・基本計画について、食品安全庁構想についてどうなっているのか聞きたい。食の安全についてもグローバルスタンダードで物事を考えていかなければならない。

○三浦審議官

- ・食品安全庁については、関係する省庁がいくつかある。農林水産省以外にも、厚生労働省、消費者庁、食品安全委員会が関係している。今現在は、内閣官房で調整をしているところ。

○中嶋委員

- ・食の安全問題については、基本計画の中でも柱として位置付けられているので、ぶれないよう進めてほしい。
- ・TPPの問題がなくても、構造改革を進めていかなければならないという議論があったが、まさにその通り。通商政策と中立的な構造政策というのはあり得ないと考えている。きちんと両方を睨みながら、議論すべき。どのような産業構造を国として目指すのか議論してほしい。産業間の構造と、農業という産業の内部の構造をどうするのかということは、分けて議論しないといけない。
- ・こういった議論を進めるにあたって、3つ程意見がある。1つめは、農村資源をどう活用していくか。我が国に存在しているのは、人、農地、水、バイオマス。こういったことをフル活用していくことは、将来のリスクに備えるために必要。耕作放棄地が政策の変更によって増大することはあってはならない。TPPの可能性を探る中で、様々な先進的な事例が取り上げられていると思う。元気のいいビジネスは、今回の農林水産省の試算の際に生き残ると考えた分野であると思うが、こういった方が今後拡大していくようにするのが今後の政策にとって重要。
- ・2つめは、食品産業との連携の視点。食品や食料の安定供給には、農林水産業と食品産業が連携してはじめて実現する。農業のGDPはかなり低いと言われているが、食品産業も含めると相当大きい。地方に限定して考えるとよりいっそう意義は大きくなる。地元の農産物がなくなったとき、立地し続けられるかは疑問。相当の輸入原料を使っているが、コアになるような原材料、農林水産物が鍵になってくる。
- ・3つめは、食料安全保障の問題。日本の農地の現状と人口を考えると、海外から食料を輸入せざるを得ない。その水準と輸入の仕方は気にしないといけない。TPP等を導入したことで、特定の地域への食料依存度が高くなることは食料安全保障上どうなのかということを考えないといけない。地球温暖化問題も見据えた上でのリスクの分散、国内供

給力の増進も考えなければならない問題。

○熊倉会長

- ・中嶋委員より包括的な視点をいただき、これで食を巡るグローバリゼーションの中で様々な課題を整理する上での一つの基準が見えてきたように思える。
- ・現場の方々からは、危機感や不安、将来に対する不明瞭な点についてご意見をいただいた。ただ、反対しているだけでは仕方ない。むしろ、これから農業をどうするかということについて、農業だけの問題でなく、日本全体の問題であることは当然のことで、この当然なことが通じにくい現状に対する指摘を、森委員からいただいた。
- ・再生推進本部が開催されたが、このような状況の中で、どう考えていくかについては、農業は切り捨ててではない、むしろ、日本全体の構造の中で、両立する方法が模索されるということは、閣議決定の中でも書かれていること。一方を犠牲にすることはあり得ないということは今日の議論の中でもあったこと。このことについては、茂木委員が最初に、この本部は、むしろこれをバネにできるんだという発言があったところ。
- ・合瀬委員から整合性があるのかと指摘があり、今後煮詰めていかなければならないが、今の議論を借りれば、整合性はあるという前提で議論しないと、本当にそうなのかという疑問は感じつつも、一度整合性は持たせた上で、議論しなければならないということが我々の総意。
- ・この問題はさらに広く議論していく必要があり、各委員からもあったように、もっと正確な、もっと豊富な情報を提供してほしい。情報の提供があつてこそ、オールジャパンで議論ができるのではないか。将来像を議論できるのではないか、といったご意見があったところ。
- ・将来の農業の姿をどう描くか、そこに尽きるわけで、それについて自立できる、あるいは、将来性のある農業を実現したい、するための議論を進めてほしいとのご意見もあったところ。
- ・近崎委員、西辻委員からもご意見があったように、食、あるいは農業に対する意識、我々国民の意識をいかに高めていくかが大事な課題として浮かびあがってきたように思える。

○森委員

- ・食料自給率低下の要因は、畜産物と油の消費の増大だとあるが、国内農業の振興という点では、6次産業化とか、直売所の人気など、振興に役立っている面もあるが、カロリーベースの自給率で考えた場合、農業者と消費者の直接的な結びつきは、ほとんど数字で跳ね返ってこないと思う。実際は食生活を換える、あるいは、家畜の飼料を増産しないと数字が上がってこないと思うが、このことを国民に表現しているのをあまり見たことがない。それについて、どのような方策を考えているのか。

○本川官房長

- ・自給率を上げるためには、国産を食べることと、多く輸入しているものを国産に置き換えることが必要。
- ・政権交代した後の基本計画の中で、50%に引き上げることを掲げ、国内で遊休農地化し

ているところで自給率の低い作物を植えて上げていくということに取り組んでいるところ。輸入飼料に依存している畜産については、国産でお米を作って、家畜に与えるとか、輸入している小麦を国内でできるお米の粉で置き換えることに取り組んでいる。

- ・消費者の皆様にもできるだけ、日本型食生活をやっていただけないかということで運動を展開している。

○西辻委員

- ・農業は苦しいが、若い人達に取り組む動きはある。
- ・若い人達の思いは、儲かりそうだからではなくて、何とかしないといけないという思い。暗中模索で色々なことにトライしている。
- ・農家の体ネットワークとか、地域で若い人が集まったりしているので、お金を入れてくれということではないが、ぜひとも支援してもらいたい。

○廣野委員

- ・各品目ごとに問題点も目標も違うので、各品目ごとに意見が言える場所を設けてほしい。

○白石委員

- ・3つの柱だが、戸別所得補償制度については、現場では地域のばらまき政策なのか、意欲ある農家が安心して営農できる環境整備の方向に向いているのか、あいまいに受け止めている。このあたりを明確に出してもらいたい。
- ・6次産業化については、加工、直売は難しい。経済界との連携なりを模索するような形を考えていくべき。
- ・消費者ニーズに適った生産体制についても、都市の流通関係ときちんと交渉して、連携していくことが必要。そういった意味でもJAにも力を発揮してもらいながら、前向きに進めていってもらいたい。

○合瀬委員

- ・基本計画を作ったときに、農業に影響しないようなEPAの推進と書くことについて、そんなことでは駄目だと、今の世の中を考えたときに積極的に書くべきと意見した。
- ・それが急にここに来て進めるんだということになっているが、農業は極めて長期的な投資をする産業である。これからの農業をどのように見ていくんだという根幹がぶれたら、農業者はどうすればいいんだということになる。どういう農業構造を作っていくかをきちんと作って、それをベースにやっていかないと、農業者が大変な思いをする。ここで議論したことも全くひっくり返されると、時間を作って出席されている委員さんの議論も無駄になる。進めるなら進めるで、きちんと腰を据えて、進めてもらいたい。

○熊倉会長

- ・変則的であるが企画部会に移り、企画部会長の互選を行いたい。
- ・部会長をお務めいただきたい方について、どなたかご意見があればお願いしたい。

○近藤委員

- ・この分野に幅広いご見識をお持ちな中嶋委員に部会長をお願いしてはどうか。

○熊倉会長

- ・近藤委員から中嶋委員に部会長をお願いしてはどうかというご提案があったが、どうか。

(「異議なし」の声)

○熊倉会長

- ・御異論ないようなので、皆様の互選により中嶋委員が部会長に選出された。それでは、中嶋委員、一言挨拶願います。

○中嶋部会長

- ・浅学菲才の身であるが、ご推薦いただいたので慎んでお受けしたい。今後は委員の皆様のご協力をいただきながら、議論を進めていきたい。

○熊倉会長

- ・本年3月に策定された食料・農業・農村基本計画に関する議論と併せ、本日出てきたような問題点を、山口委員がご指摘されたように徹底して議論していただきたい。今後企画部会において、「食と農林漁業の再生推進本部」に関する議論も行っていただくということによろしいか。

(「異議なし」の声)

○熊倉会長

- ・そろそろ予定の時間が参りましたので、本日はこの辺りで閉めさせていただきたい。
- ・事務局より今後のスケジュールなどについて、ご説明をお願いしたい。

○大澤課長

- ・再生本部は立ち上がったばかりだが、今後本部の方でも議論が行われると思うので、その結果については、逐次この場で報告させていただきたい。今日いただいたご意見を踏まえ、情報提供や資料提供等につとめてまいりたい。
- ・次回の企画部会は、正式に日程は決まってないが、1月下旬を目途に、政務三役にお諮りした上で、日程をご連絡したい。その際には、食料・農業・農村白書についてもご議論いただく予定。詳細については、追ってご案内させていただきますので、よろしくお願いたします。

(以 上)